

A. 主な動き

1. 内政

▼大統領選出に向けた動き

・26日、A EI代表は、大統領選出に向けた対話に関し、各政党と個別との対話を要求する旨の共産党の提案を否定、A EI全体として対話を行う意向である旨発表。

・27日、共産党は、大統領選出に向けた対話開始の条件として、大統領選挙実施日程の決定、大統領選出のための特別委員会設立、国防相、内務相、検事総長及び情報・安全保障庁長官の辞任を要求する旨の声明を発表。

・28日、ルプ大統領代行は、国民への呼びかけを実施、自身の大統領候補としてのステータスには拘らないとし、議会4政党による大統領選出に向けた無条件対話の必要性に言及、30日及び10月1日の円卓会議開催を提案。一方、ヴォローニン共産党党首は、共産党の同会議への参加拒否を表明。

・29日、議会新会期が開会。ストリレツ自由民主党議会会派代表は、同会期におけるA EIの最優先事項は大統領選出である旨発言。ポストイコ共産党議会会派代表は、10月16日の大統領選挙実施及び大統領選出のための特別委員会設立を提案。一方、30日、議会法規制委員会は、同提案の審議を10月3日以降に延期することを決定。

▼憲法裁判所長官の罷免

・25日、プスカス憲法裁判所裁判官は、28日までに議会解散が必要である旨のブルベレ同長官による発言は政治介入であるとし、同裁判長は辞任すべきである旨発言。これに対し、26日、共産党は、同発言は裁判長の交替を望んでいるA EIの圧力によるものである旨の非難声明を発表。

・28日、憲法裁判所は、臨時会議を招集、5名中4名の賛成をもってブルベレ同長官罷免案を採択。ブルベレ同長官は、同決定を受け入れるとしつつ、決定には政治的に利用できる人物の裁判長任命を望む政治勢力の圧力が関係している旨発言。共産党は、同決定は、A EI代表による政治命令に則ったものである旨の非難声明を発表。

▼世論調査

[IMAS]

・次の日曜日に議会選挙が実施された場合の政党支持率(括弧内は4月時点の支持率)

共産党: 27.7% (26.7%)、自由民主党: 22.6% (28.6%)、民主党: 10.2% (12.5%)、自由党: 9.4% (6.2%) 等

・次期大統領としての政治家支持率

フィラト首相: 21%、ルプ大統領代行: 13%、ヴォローニン共産党党首: 6%、グレチャニ前首相: 4%、ギンブ自由党党首:

3% 等

・調査は9月3日から16日にかけて1,163名の成人を対象に実施。標準誤差は3%以内の由。

2. 経済

▼農業

・30日、農業生産者協会は、過去2年間で農業補助金が40%削減されたことに対する懸念を表明、政府が農業補助金に対する方針を変更しなければ、毎年開催されている農業展示会「Farmer」への参加をとり止める旨発表。

▼ガス

・30日、国家エネルギー規制庁は、10月1日から国内ガス料金の平均23パーセント値上げを決定。

3. 外政

▼26～27日、ルプ大統領代行のウクライナ訪問

・26日、ルプ大統領代行は、モルドバとウクライナの二国間関係に関する諸問題、沿ドニエストル問題解決等につきリトヴィン・ウクライナ最高会議議長と会談。双方は、議会間交流に関する合意に署名。

・28日、ルプ大統領代行は、ウクライナ訪問の成果につき、二国間の政治対話の強化の重要性を強調、国境確定、両国領内にある施設の所有権等に監視ウクライナ側と協議を行った旨発表。

▼29～30日、フィラト首相の東方パートナーシップ首脳会合参加(於ワルシャワ)

・30日、フィラト首相は、東方パートナーシップが開始された2009年5月はモルドバが欧州統合プロセスに参加した次期でもあり感慨深い、モルドバが進める欧州統合プロセスの速度に鑑みれば、年内にもEUとの深化した包括的FTA交渉を開始可能である、今後のモルドバ・EU間の対話はEU拡大を前提として進めるべき旨発言。

・30日、フィラト首相は、アシュトン外務・安全保障政策上級代表、フィーレ欧州拡大・近隣政策担当委員、メルケル独首相、ケニー・アイルランド首相、コエーリョ・ポルトガル首相らと会談。

・30日、フィラト首相は、モルドバは2014年にEUとの連合協定に署名、モルドバ国民向けのEU査証廃止は2012年にも達成可能と発言。

▼その他

・29日、レアンカ外務・欧州統合相は、第15回GUAM外相会合に出席、GUAMは地域機構としてEUとの緊密な協力が必要と発言。

4. 沿ドニエストル

・28日、スミルノフ「大統領」は、レムラー駐モルドバOSCE大使と会談、「5 + 2」公式交渉の再開決定後に具体的進展が無い旨の不満を表明。

・30日、フィラト首相は、メルケル独首相との会談において、沿ドニエストル問題解決に向けた独の支援に謝意を表明。メルケル首相は、「5 + 2」公式交渉の再開決定を歓迎する旨発言。

・30日、欧州理事会は、沿ドニエストル高官に対するEUへの渡航禁止措置を2012年9月30日まで延長、沿ドニエストル問題解決に対するEUの協力に鑑みての右措置の2012年3月31日までの一時停止の決定を採択。

・30日、フィラト首相は、沿ドニエストル解決に関する「5 + 2」者のフォーマットは「7者」に変更されるべきと発言。

5 . 防衛

・28日、政府は、ドミニク参謀総長兼軍司令官の辞任を承認。

・30日、マリヌツァ国防省は、軍の使用期限切れ弾薬の販売は完了していないがその代金は既に支払われている旨発言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)